

拠出金名：国際移住機関(IOM)拠出金

国際機関等名	国際移住機関 (英文名称・略称) International Organization for Migration (IOM)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当課名	外務省国際協力局人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度*	147,852	1,332	—	1\$= 116円	(2006年) 0.04	100
平成17年度	31,347	293	—	1\$= 107円	(2005年) 2.63	100
平成16年度**	2,761,000	25,100	—	1\$= 110円	(2004年) 0.01	100
*鳥インフルエンザ対策関連支援100万ドル(補正予算)を含む。						
**スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するIOMを経由した緊急人道支援(2500万ドル(予備費))を含む						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2006年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)	当該年度の収入 707,222,423ドル		
1位	米国	178,045	40.1	当該年度の支出 703,195,932ドル		
2位	英国	51,438	11.5	次年度への繰越 216,272,928ドル		
3位	オーストラリア	35,159	7.9	会計検査機関名		
4位	オランダ	28,891	6.5	RIKSREVISJONEN		
5位	ペルー	23,636	5.3	Office of the Auditor General of Norway (現在の構成員の出身国:ノルウェー)		
上記は2006年における各国からの拠出金						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IOMは非国連の国際機関であるが、UNHCR等の国連機関と密接に協力して難民・国内避難民の輸送支援を行うほか、トラフィッキング被害者の自主的帰還・社会復帰支援、合法的な移住の促進等、人の移動に関する問題全般について幅広い活動を行っている。特に、人身取引対策は我が国が近年国を挙げて取り組んでいる問題であり、IOMは本年度より我が国のトラフィッキング被害者の帰国支援事業を実施するなど、右対策の重要な一翼を担っている。また、スマトラ島沖大地震・インド洋津波被害支援及びパキスタン等大地震被害支援においても、我が国自衛隊・日本のNGOと緊密に連携する等、IOMと我が国の協力関係は重要性を増している。日本の支援に特化した各種活動報告資料を定期的に発行するなど、広報面・情報提供面でも評価すべき点が多い。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
コスト削減のために、人件費等の経費負担が少ないフィリピン・マニラにサポートセンターを設置して本部機能の一部を移転する等の合理化を進めている。また、プロジェクト毎に人件費・事務局経費を見直すことで常に人材・活動のスクラップ・アンド・ビルドに努め、管理予算を最小限に抑制するよう努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		5497人 0. 18%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
移住問題総合政策局局長		谷村頼男				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
IOMの重要ポストを占める邦人職員の増加に向け、あらゆる機会を捉えてIOM幹部に対して働きかけを行っていく。						

(注) 拠出率は我が国のIOMへの国際機関等拠出金からの拠出額(暦年)がIOM総収入(暦年)に占める割合。